

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 榎木 孝 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【電話番号】 03-5220-5454

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 榎木 孝 磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	14,378,558	17,696,501	28,463,098
経常利益	(千円)	6,955,421	9,245,834	12,533,086
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	5,026,972	6,337,072	8,867,814
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,909,097	6,389,136	8,772,041
純資産額	(千円)	25,030,535	34,072,897	27,264,313
総資産額	(千円)	33,336,964	43,046,001	35,638,280
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	31.25	39.14	55.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.65	38.76	54.09
自己資本比率	(%)	74.9	78.9	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,618,246	4,761,246	6,914,182
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	677,765	911,314	605,058
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,421,384	79,990	4,549,805
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,755,690	12,763,812	8,995,097

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.56	22.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)において営ま
れている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した「株式会社ZUUM-A」を連結の範囲に含めておりま
す。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

純資産合計は、34,072百万円となり、前連結会計年度末に比べて25.0%の増加となりました。

資産の部

流動資産は、29,604百万円となりました。これは、現金及び預金が9,368百万円増加し、売掛金が2,770百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて69.3%の増加となりました。

固定資産は、13,441百万円となりました。これは、長期預金が5,000百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて25.9%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、43,046百万円となり前連結会計年度末に比べて20.8%の増加となりました。

負債の部

流動負債は、7,607百万円となりました。これは、買掛金が711百万円、未払法人税等が644百万円増加し、未払費用が523百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.0%の増加となりました。

固定負債は、1,365百万円となりました。これは、長期借入金が500百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて27.1%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,973百万円となり前連結会計年度末に比べて7.2%の増加となりました。

純資産の部

純資産合計は、34,072百万円となりました。これは主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額6,337百万円及び配当金の支払による減少額1,930百万円により、4,406百万円増加し、新株予約権の行使により資本金が1,177百万円、資本剰余金が1,177百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて25.0%の増加となりました。

（2）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の経営成績は、下記のとおり、前年同期実績を営業利益で32.3%、経常利益で32.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益で26.1%上回り、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新いたしました。

当第1四半期連結会計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）において第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日）における過去最高益を更新したのに続き、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）においても四半期単位での過去最高益を大幅に更新することとなり、終始好調な案件成約状況のもと半期を折り返すことができました。

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における成約件数は519件（譲渡・譲受は別カウント）となり、前年同期（前第2四半期連結累計期間）の385件から134件（+34.8%）増加し、同期間（第2四半期連結累計期間）における過去最多の案件成約となりました。

また、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日～2019年9月30日）における成約件数は285件（譲渡・譲受は

別カウント)となり、前年同期間(前第2四半期連結会計期間)の212件から73件(+34.4%)増加し、四半期単位での過去最多の案件成約となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 当初業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	当初 業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	16,200百万円	17,696百万円	14,378百万円	+109.2%	+23.1%
営業利益	6,750百万円	9,186百万円	6,944百万円	+136.1%	+32.3%
経常利益	6,750百万円	9,245百万円	6,955百万円	+137.0%	+32.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,560百万円	6,337百万円	5,026百万円	+139.0%	+26.1%

当第2四半期連結会計期間の営業企画としましては、当第1四半期連結会計期間に引き続き、当社グループの新たな地方エリア戦略に基づくセミナー展開に注力しました。

当連結会計年度は、例年であれば東京、大阪、名古屋、福岡といった大都市圏のみで開催していた大規模セミナーを廃止し、それに代えて、各地方ごとにそのエリアを細分化し、その主要都市を連日、短期集中的にセミナー展開しております。

当第1四半期連結会計期間の沖縄エリアに続き、当第2四半期連結会計期間は7月に中国・四国・兵庫エリアを全20会場にて、また、7月から9月に関東エリアを全8会場にてそれぞれ経営者のための事業承継セミナーを開催いたしました。

上記の地方エリアセミナーの展開により、更に細かく地場の事業承継ニーズを汲み上げ、企業数や就業人口の減少に直面するそれぞれの地域経済の活性化に貢献いたします。

上記の地方エリアセミナーの他にも、建設業界、食品・飲食業界、ソフトウェア業界、調剤薬局業界といった各種業界向けに専門特化したセミナー等を多数開催いたしました。

これらのセミナーにより受託した案件を次四半期以降の成約に結び付けるべく現在活動しております。

また、当第2四半期連結会計期間においては、M&A仲介業務以外の分野におきましても下記2つの事業展開をリリースいたしました。

J-Adviser資格の取得と上場支援サービスの開始

当社はこれまで企業の成長をM&Aで支援してまいりましたが、この度、もう1つの成長手段であるIPO(株式上場)もサポートすべく、2019年7月にTOKYO PRO Marketにおいて上場審査及び上場維持のための継続的な助言・指導サポートを行うJ-Adviser資格を取得し、併せて、株式会社OKINAWA J-AdviserよりJ-Adviser事業を譲受しました。

これにより、今後、中堅・中小企業に対する当社グループの成長支援の手段の多様化が図れるものと考えております。

経営者向けメディアプラットフォームの運営の開始

当社は2019年7月に株式会社ZUUと経営者向けメディアの開発及び運営について業務提携し、合併会社である株式会社ZUUM-Aを設立しました。株式会社ZUUM-Aは2019年8月に中堅・中小企業経営者向けのメディアプラットフォームである「THE OWNER」を公開いたしました。「THE OWNER」は国内No.1の経営者向け経営課題解決型メディアプラットフォームを目指してまいります。

後継者問題の深刻化や業界再編の加速化が進行する中で、今後ともより多くの中堅中小企業の経営者の方々にM & Aによる企業の存続と発展のためのソリューションを提供すべく、引き続き積極的な営業を展開いたします。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,763百万円となり、前連結会計年度末より3,768百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,761百万円(前年同四半期比3,142百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,244百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,770百万円及び法人税等の支払額2,210百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は911百万円(前年同四半期比233百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入9,100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出9,100百万円及び譲渡性預金の純増減額600百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円(前年同四半期比2,341百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,345百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,930百万円及び長期借入金の返済による支出500百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動は特段行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000,000
計	288,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	166,022,800	166,044,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	166,022,800	166,044,400		

- (注) 1. 第2四半期会計期間末から提出日現在までに発行済株式が増加したのは、新株予約権の行使によるものであります。
2. 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数がある場合には、それは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注) 1	2,167,600	166,022,800	1,177,277	2,560,368	1,177,277	2,338,525

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が21,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,731千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SSBTC CLIENT OMNI BUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	13,650,796	8.37
三宅 卓	東京都大田区	12,948,600	7.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,351,600	7.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,952,200	7.33
分林 保弘	東京都世田谷区	8,020,300	4.91
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 3 85576 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BU SINESS CENTER 6, ROU TE DE TREVES, L-263 3 SENNINGERBERG, LUX EMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,920,000	2.40
STATE STREET LOND ON CARE OF STATE STREET BANK AND T RUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON B RANCH CLIENTS - UN ITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	3,740,900	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,291,000	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,889,300	1.77
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 1028 6, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,428,372	1.48
J.P. MORGAN CHASE B ANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP, UNITED KINGDO M (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,045,087	1.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,990,600	1.22
計	-	79,228,755	48.60

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち12,035,300株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち11,705,100株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のすべて、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式3,002,404株(1.81%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,002,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,005,600	1,630,056	
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	166,022,800		
総株主の議決権		1,630,056	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本M & Aセンター	東京都千代田区丸の内一 丁目8番2号	3,002,400		3,002,400	1.81
計		3,002,400		3,002,400	1.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,495,555	22,864,283
売掛金	2,049,067	4,819,651
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	200,286	153,662
その他	43,372	67,295
流動資産合計	17,488,282	29,604,893
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	324,442	341,950
その他(純額)	155,640	168,536
有形固定資産合計	480,083	510,486
無形固定資産		
	25,402	159,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,089	2,793,470
繰延税金資産	354,120	242,995
長期預金	14,000,000	9,000,000
その他	722,303	734,653
投資その他の資産合計	17,644,512	12,771,119
固定資産合計	18,149,998	13,441,108
資産合計	35,638,280	43,046,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,988	1,135,149
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	1,357,176	833,328
未払法人税等	2,343,921	2,988,118
前受金	114,188	100,961
預り金	190,790	158,566
賞与引当金	160,442	178,227
役員賞与引当金	-	222,000
その他	909,018	990,857
流動負債合計	6,499,526	7,607,209
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,000,000
長期未払金	374,441	365,894
固定負債合計	1,874,441	1,365,894
負債合計	8,373,967	8,973,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,383,090	2,560,368
資本剰余金	1,228,558	2,405,835
利益剰余金	29,203,235	33,610,073
自己株式	4,962,165	4,962,264
株主資本合計	26,852,718	33,614,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,018	356,006
その他の包括利益累計額合計	291,018	356,006
新株予約権	46,806	37,033
非支配株主持分	73,769	65,844
純資産合計	27,264,313	34,072,897
負債純資産合計	35,638,280	43,046,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,378,558	17,696,501
売上原価	5,072,950	5,982,708
売上総利益	9,305,608	11,713,793
販売費及び一般管理費	2,360,906	2,526,979
営業利益	6,944,701	9,186,813
営業外収益		
受取利息	182	201
受取配当金	6,142	13,081
持分法による投資利益	4,371	17,581
投資事業組合運用益	2,400	30,544
その他	1,585	1,673
営業外収益合計	14,683	63,082
営業外費用		
支払利息	3,962	2,834
為替差損	-	1,225
その他	-	2
営業外費用合計	3,962	4,061
経常利益	6,955,421	9,245,834
特別損失		
投資有価証券評価損	-	899
特別損失合計	-	899
税金等調整前四半期純利益	6,955,421	9,244,934
法人税、住民税及び事業税	1,827,813	2,836,415
法人税等調整額	100,635	84,370
法人税等合計	1,928,449	2,920,786
四半期純利益	5,026,972	6,324,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	12,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,026,972	6,337,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	5,026,972	6,324,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,874	64,988
その他の包括利益合計	117,874	64,988
四半期包括利益	4,909,097	6,389,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,909,097	6,402,060
非支配株主に係る四半期包括利益	-	12,924

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,955,421	9,244,934
減価償却費	62,675	49,558
投資有価証券評価損	-	899
のれん償却額	-	5,178
賞与引当金の増減額(は減少)	20,493	17,784
役員賞与引当金の増減額(は減少)	100,000	222,000
受取利息及び受取配当金	6,325	13,282
支払利息	3,962	2,834
為替差損益(は益)	-	1,225
持分法による投資損益(は益)	4,371	17,581
売上債権の増減額(は増加)	2,745,629	2,770,583
前払費用の増減額(は増加)	29,862	46,624
仕入債務の増減額(は減少)	345,034	711,160
未払費用の増減額(は減少)	393,186	523,813
前受金の増減額(は減少)	58,233	13,227
預り金の増減額(は減少)	8,513	32,223
長期未払金の増減額(は減少)	3,359	8,547
敷金及び保証金の増減額(は増加)	7,526	12,350
その他	306,606	47,407
小計	3,815,776	6,957,997
利息及び配当金の受取額	13,359	16,479
利息の支払額	3,950	2,868
法人税等の支払額	2,206,938	2,210,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,618,246	4,761,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の純増減額(は増加)	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	53,449	73,177
無形固定資産の取得による支出	-	1,061
事業譲受による支出	-	145,000
投資有価証券の取得による支出	662,909	150,378
出資金の分配による収入	37,800	55,316
定期預金の預入による支出	6,100,445	9,100,470
定期預金の払戻による収入	6,100,432	9,100,458
その他	805	2,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	677,765	911,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,532	2,345,343
長期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	328	99
配当金の支払額	1,929,587	1,930,233
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,384	79,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,480,902	3,768,715
現金及び現金同等物の期首残高	7,236,592	8,995,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,755,690	12,763,812

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	10,575千円	22,265千円
役員賞与引当金繰入額	168,000千円	222,000千円
地代家賃	358,383千円	386,574千円
広告宣伝費	427,525千円	332,552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	10,856,135千円	22,864,283千円
有価証券	1,700,000千円	1,700,000千円
計	12,556,135千円	24,564,283千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,100,445千円	10,100,470千円
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,700,000千円	1,700,000千円
現金及び現金同等物	5,755,690千円	12,763,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,929,587千円	24円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,769,381千円	11円00銭	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,930,233千円	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	1,793,224千円	11円00銭	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金および資本剰余金がそれぞれ1,177,277千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,560,368千円、資本剰余金が2,405,835千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&Aコンサルティング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円25銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,026,972	6,337,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,026,972	6,337,072
普通株式の期中平均株式数(株)	160,847,825	161,926,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円65銭	38円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,129,598	1,564,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第29期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月13日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,793,224千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 日本M&Aセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸 太 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M&Aセンターの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本M&Aセンター及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。